



▲たばた裕明、萩生田官房副長官、佐々木代議士

11月7日、たばた裕明連合後援会主催による「第一回衆議院議員たばた裕明政経セミナー」が、富山から日本の未来を語る会」が、富山市内のホテルで開催された。

行われた。「誰もがもっと活躍できる社会を目指して」というテーマのもと、意見が交わされた。



▲生涯現役社会づくりについての関連な意見交換がされた。

たばた裕明プロフィール



昭和48年1月2日生まれ(43歳) 富山市北代在住。富山市立長岡小、呉羽中、県立富山東高校(野球部)卒業、獨協大学経済学部卒業、地元の銀行勤務(平成7~14年)、富山市議会議員連続3期当選(平成15~23年)、富山県議会議員(平成23~24年)、衆議院議員連続2期当選(平成24年~)

若い世代がふるさとで就職し、安心して結婚、妊娠、出産、子育てのできる環境整備、介護離職をなくすための介護基盤の構築等厚生労働行政を中心に、皆様が家庭や職場、地域で活躍できる社会の創出を目指して尽力して参ります!

たばたひろあき 衆議院議員 田畑裕明

国会等での所属 たばた裕明

- 厚生労働委員会委員
決算行政監視委員会委員
消費者問題に関する特別委員会委員
自民党厚生労働部会副会長
自民党外交部会副会長
自民党雇用問題調査会幹事
自民党広報戦略局次長
自民党テレワーク推進特命委員会幹事
自民党青年局長及び地方部副部長

ひびき新聞 初政経セミナー開催! 富山から、北陸からモデルを発信

ひびき新聞 平成28年新春 発行

たばた裕明 国会等での所属

野上浩太郎参議院議員とともに 地方から日本を立て直す。 たばた裕明 富山市内各地で定期的に合同国政報告会を実施しています。 富山・日本の発展に二人で力を合わせて全力で取り組めます。

東京 稲田政調会長へ政府関係機関の富山県移転について要望活動
党の各部会でも積極的に発言
厚生労働委員会に質問
森市長・有澤議長より富山市重点要望受け取る
とかしき厚労副大臣、太田政務官へ要望
2015年手話言語法制定を求める全国集会

最新の活動報告を公開中です。 たばた裕明 富山事務所

facebook たばた裕明公式FB 随時UP中! 〒939-8202 富山市西田地方町2丁目12-4 ケイ・ディックビル2階





地方創生を推し進め 人口減少と地域経済縮小の克服に取り組みます！

介護・子育て支援特集

一億総活躍社会の実現

自分らしく活躍できる
チャンスを生み出す

一億総活躍って？

少子高齢化という日本の構造的な問題について、正面から取り組むことで歯止めをかけ、50年後も人口一億人を維持すること一人ひとりの日本人誰もが、家庭で、職場で、地域で、生きがいをもって、充実した生活を送ることができるようになる。

どんなこととするの？

すべての人が生活の一員として、家庭や職場、そして地域で、それぞれ自分らしく活躍できるチャンスが得られるようにしていく。そのために、「全産業の生産性革命」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」「生涯現役社会」の実現に向けての政策を総動員して取り組む。

生産性革命
・生産性の向上
・働き方改善

生涯現役社会
・経済的自立の支援
・活躍の場となる「地域」づくり

**希望出生率 1.8
介護離職ゼロ**

- ・結婚・出産の希望を叶える
- ・育児や介護を理由とする離職をなくす

人口減少、少子高齢化、貧困・格差などの諸問題に対応



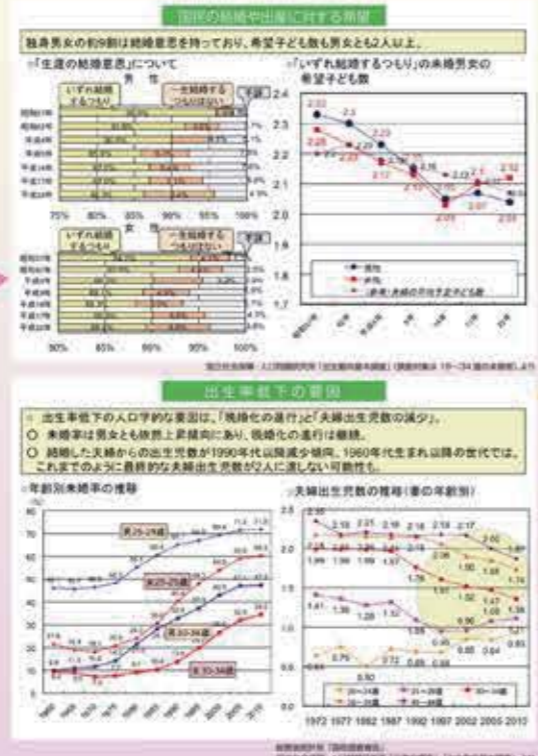
すべての人が活躍できる
チャンスを創出



女性が働く環境づくりを

子どもを産み育て、家庭生活を豊かにしたいと願う方々が多い一方、子育てと仕事の両立がかなわずに退職している女性や、正社員でない就労によって経済的な不安を抱える女性も多いのが現状。母親が明るく前向きに子育てに取り組むことのできる環境づくりが必要となっている。

少子化の現状と要因は？



結婚に対する意識は？

浜黒崎女性の集い



▲11月5日、浜黒崎にて意見交換会を開催

輝く女性の会

新たな取り組みとして、9月より少人数規模で子育て世代の女性の声を聞く座談会を実施。仕事と育児の両立や支援についての現状など、貴重な意見を拝聴した。



▲11月8日に開催した第3回輝く女性の会

働く女性のみならず
から貴重なご意見を
頂きました！

グラフで見る 育児と仕事の両立の現状



田村憲久先生をお迎えし、介護に携わる方々よりご意見を拝聴させていただいた。施設、在宅にも介護人材不足は全国的な傾向。今後の医療・介護ニーズに対応していくために全ての方が、その状態に応じて適切な場所での適切な医療・介護を受けられるよう、在宅医療や介護施設、高齢者住宅等の確保が必要。また、仕事と介護の両立にむけた支援制度の充実も喫緊の課題となっている。



地域包括ケアネットワークづくりを推進し、「安心」につながる福祉の基盤を構築してまいります。

▲田村憲久前厚生労働大臣及び介護事業者の皆さんと懇談会を開催

適切な場所で 適切な医療・介護を



1 支援の量を拡充
必要とするすべての家庭が利用できる支援を目指す。
・子どもの年齢や親の就業状況などに留意した多様な支援を用意
・一人目はもちろん、二人目、三人目も安心して子育てできるような教育・保育の受け皿を増やす

2 支援の質を向上
子どもたちがより豊かに育っている支援を目指す。
たとえば・・・
・子どもたちにより目が行き届くように、職員一人が担当する子どもの数を改善

「量」と「質」 両面から子育てを支援

子ども・子育て支援新制度